

改定計画の構成

大項目	中項目	小項目	概要	
第1章 計画を策定する 背景・意義	1-1 地球温暖化の現状と 国内外の動向	(1) 地球温暖化の現状	地球温暖化の現状、IPCC 第5次評価報告書、パリ協定、SDGs等の国際動向や、国の地球温暖化対策計画、気候変動の影響への適応計画、電力小売全面自由化等の国内動向等について記載	
		(2) 地球温暖化に関する国際動向		
		(3) 地球温暖化に関する国内動向		
	1-2 横浜市における 地球温暖化対策・ エネルギー施策	(1) 本市の地域特性		本市の地域特性、気候変動の影響と将来予測、現行実行計画、エネルギーアクションプラン、気候変動適応方針を含むこれまでの本市の地球温暖化対策・エネルギー施策及び関連計画等について取りまとめ
		(2) 本市における気候変動の影響と将来予測		
		(3) 本市が地球温暖化対策に取り組む意義		
		(4) これまでの本市の地球温暖化対策・エネルギー施策に関する取組経過		
		(5) 計画の位置付けと関連計画等		
(6) 地球温暖化に関する市民・事業者の意識				
第2章 温室効果ガス排出量 及びエネルギー 需給状況 【※1】	2-1 市域の温室効果ガス排出量		市域における温室効果ガス排出量とエネルギー需給状況等について取りまとめ 2-1、2-2では市域全体、2-3では部門別のCO ₂ 排出量及びエネルギー消費量、2-4ではCO ₂ 以外の温室効果ガスの排出量等について記載	
	2-2 市域のエネルギー需給状況			
	2-3 部門別のCO ₂ 排出量及び エネルギー消費量の状 況	(1) 家庭部門		
		(2) 業務部門		
		(3) 産業部門		
		(4) エネルギー転換部門		
		(5) 運輸部門		
		(6) 廃棄物部門		
	(7) 部門別のCO ₂ 排出量の特徴と 主な増減要因分析			
	2-4 CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量			

大項目	中項目	小項目	概要	
第3章 計画の基本的事項 【※1】	3-1	2050年度80%削減に向けた横浜の将来像【※2】	総論及び4つの各論の将来像	
	3-2	基本方針	将来像に関連する8つの基本方針	
	3-3	対象とする温室効果ガス	温暖化対策推進法に定められた7種類のガス	
	3-4	計画の基準年と目標年	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年：2013年度 ・目標年：（短中期目標）2020年度、2030年度 （長期的な目標）2050年度 	
	3-5	計画の実施主体と役割	市民・事業者・行政の役割	
第4章 計画目標	4-1	（1）現状趨勢ケースの推計手法	現状趨勢ケースの推計手法及び推計結果	
		（2）現状趨勢ケースの推計結果		
	4-2	目標設定の考え方	短中期及び長期的な温室効果ガス削減目標のほか、短期・中期のエネルギー消費量削減目標等の新たな計画目標を記載	
	4-3	（1）温室効果ガス排出削減目標	目標を記載	
（2）エネルギー消費量削減目標				
第5章 対策・施策【※3】	5-1	対策・施策の体系	将来像、基本方針、管理指標、対策の方向性、対策・施策等の体系を整理	
	5-2	基本方針別の対策・施策	（1）市民力と企業協働による取組促進	基本方針別の説明、対策の方向性、重点施策、対策・施策等を記載
			（2）最先端のスマートシティの実現	
			（3）環境と経済の好循環	
			（4）都市間連携と国際発信	
			（5）徹底した省エネ	
			（6）持続可能なまちづくり	
			（7）最大限の再エネ導入と水素社会の実現	
（8）適応策の強化				
5-3	対策・施策の事業量の目安及び対策実施による削減見込量	対策・施策の事業量の目安と温室効果ガスの削減見込量について記載		
5-4	対策・施策の実施スケジュール	対策・施策の実施スケジュール		
5-5	部門別の対策・施策、削減の目安	5-2、5-3で示した対策・施策等を部門別に整理		

大項目	中項目	小項目	概要
第6章 計画の推進体制・ 進捗管理	6-1 計画の推進体制	(1) 行政の推進体制	温暖化対策を推進するための庁内外の計画の推進体制を記載
		(2) 地域における連携体制	
		(3) 大学、地元企業等の知的資源の活用	
	6-2 進捗管理	PDCA サイクルを回し単年度及び複数年度単位での見直しを行うほか、単年度ごとの進捗状況を環境創造審議会に報告し公表。また、環境管理計画等の関連計画と相互に連動	

<現行計画からの主な変更点>

※1…第2章と第3章の順番を入れ替えた

※2…現行計画では将来像と基本方針を別々に記載していたが、改定計画では将来像と基本方針等を連動させる

※3…現行計画では部門別に対策・施策を整理していたが、改定計画では基本方針別に対策・施策を整理し、部門別の整理も行う